



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アソインターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 9340 URL http://www.aso-inter.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 敏正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 詫麻 礼久 TEL 03(3547)0479  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,594	—	208	—	164	—	113	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 115百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	28.07	27.30
2022年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2022年6月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の数値及び2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年6月期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2023年6月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,562	2,244	2,244	1,552	87.6
2022年6月期	2,193	1,552	1,552	—	70.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 2,244百万円 2022年6月期 1,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	26.25	26.25
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,262	4.7	528	3.3	486	△6.2	335	△4.6	75.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	4,850,000株	2022年6月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	4,041,576株	2022年6月期2Q	一株

- (注) 1. 2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2022年6月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返す中、水際対策や行動制限は緩和され、経済活動は徐々に正常化への動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等により、原材料価格の高騰によるインフレ圧力など、我が国の経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間では、矯正歯科技工物の価値向上や品質などを強化するとともに、歯科医療機関に対して、高品質かつ用途や目的にあった適切な歯科矯正技工物を提供できる当社の強みを活かして継続的な営業活動に注力し、引き続き顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループに与える新型コロナウイルス感染症の影響は、蔓延初期段階においては歯科医療機関による一時休診等により、矯正歯科技工物の受注が大きく減少する影響はあったものの、その後は回復し、現在は軽微な影響に留まっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,594,388千円、営業利益208,183千円、経常利益164,938千円、親会社株主に帰属する四半期純利益113,452千円となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

#### （売上高、売上原価、売上総利益）

既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積みあがったことにより、売上高は1,594,388千円となりました。

売上原価は主に商品収入、材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、906,450千円となりました。

この結果、売上総利益は687,937千円となりました。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、479,753千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当175,061千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は208,183千円となりました。

#### （営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益については、受取地代家賃2,456千円及び貸倒引当金戻入額785千円等により4,332千円となりました。

営業外費用については、為替差損20,856千円及び上場関連費用21,656千円等により47,578千円となりました。

この結果、経常利益は164,938千円となりました。

#### （特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益）

特別利益は受取賠償金10,500千円により10,500千円となりました。

特別損失の計上はありませんでした。

法人税等合計61,985千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,452千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して369,893千円増加し、2,562,990千円となりました。これは主に、新規上場時の公募増資により現金及び預金が343,737千円、事業拡大により原材料が22,951千円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して321,235千円減少し、318,930千円となりました。これは主に、財務体質の強化のための借入金の返済により短期借入金が200,000千円、長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、691,128千円増加し、2,244,059千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加340,170千円及び資本剰余金の増加340,170千円、親会社株主に帰属する四半期純利益113,452千円を計上した一方で、剰余金の配当105,000千円の支払により、利益剰余金が8,452千円増加したことによるものであります。

す。

この結果、自己資本比率は87.6%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、主に新規上場時の公募増資等により343,737千円増加し、1,635,815千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105,710千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上175,438千円、法人税等の支払額59,034千円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,205千円となりました。これは主に事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出28,921千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は275,275千円となりました。これは短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出100,065千円、新規上場時の株式の発行による収入680,340千円、配当金の支払額105,000千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、当社新規上場に伴って開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,077	1,635,815
売掛金	346,280	354,234
商品及び製品	47,616	61,029
仕掛品	2,846	1,870
原材料	72,559	95,511
その他	55,108	43,906
貸倒引当金	△6,917	△5,290
流動資産合計	1,809,571	2,187,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,403	38,573
機械装置及び運搬具(純額)	67,281	55,616
その他(純額)	12,843	10,541
有形固定資産合計	111,528	104,731
無形固定資産		
ソフトウェア	20,753	18,271
無形固定資産合計	20,753	18,271
投資その他の資産		
投資有価証券	40,896	39,950
保険積立金	127,995	134,926
繰延税金資産	13,088	9,593
その他	70,500	69,711
貸倒引当金	△1,238	△1,271
投資その他の資産合計	251,242	252,911
固定資産合計	383,525	375,914
資産合計	2,193,097	2,562,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,522	114,572
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	65	—
未払金	49,609	41,656
未払法人税等	56,526	56,838
その他	75,029	87,212
流動負債合計	505,752	300,281
固定負債		
長期借入金	100,000	—
資産除去債務	18,609	18,649
繰延税金負債	347	—
その他	15,455	—
固定負債合計	134,413	18,649
負債合計	640,166	318,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	350,170
資本剰余金	—	340,170
利益剰余金	1,555,739	1,564,192
株主資本合計	1,565,739	2,254,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,967	2,310
為替換算調整勘定	△15,775	△12,783
その他の包括利益累計額合計	△12,808	△10,472
純資産合計	1,552,931	2,244,059
負債純資産合計	2,193,097	2,562,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,594,388
売上原価	906,450
売上総利益	687,937
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	175,061
役員報酬	38,322
運賃及び荷造費	58,622
貸倒引当金繰入額	△25
賞与引当金繰入額	1,199
その他	206,574
販売費及び一般管理費合計	479,753
営業利益	208,183
営業外収益	
受取利息及び配当金	132
受取地代家賃	2,456
受取手数料	774
貸倒引当金戻入額	785
その他	182
営業外収益合計	4,332
営業外費用	
支払利息	523
為替差損	20,856
支払手数料	4,493
上場関連費用	21,656
その他	48
営業外費用合計	47,578
経常利益	164,938
特別利益	
受取賠償金	10,500
特別利益合計	10,500
税金等調整前四半期純利益	175,438
法人税、住民税及び事業税	58,548
法人税等調整額	3,437
法人税等合計	61,985
四半期純利益	113,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,452

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	113,452
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△656
為替換算調整勘定	2,992
その他の包括利益合計	2,336
四半期包括利益	115,788
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	175,438
減価償却費	17,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,594
受取利息及び受取配当金	△132
為替差損益 (△は益)	9,633
支払利息	523
支払手数料	4,493
上場関連費用	21,656
受取賠償金	△10,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,515
未払金の増減額 (△は減少)	8,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,574
その他	△8,042
<b>小計</b>	<b>174,883</b>
賠償金の受取額	10,500
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	△523
法人税等の支払額	△59,034
法人税等の還付額	4,172
その他	△24,417
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,710</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△28,921
貸付金の回収による収入	807
保険積立金の積立による支出	△6,931
敷金及び保証金の差入による支出	△160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,205</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△100,065
株式の発行による収入	680,340
配当金の支払額	△105,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>275,275</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,815

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2022年12月23日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年12月22日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式850,000株を発行し、資本金及び資本剰余金はそれぞれ340,170千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が350,170千円、資本剰余金が340,170千円となっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2022年12月31日）

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。